

【テーマ1】 中小企業支援機能の強化

めざす方向

- ◎大阪の産業・経済を支えている府内中小企業の持続的発展とアジア市場の取り込みを中心としたグローバルな成長を促進するため、経営・技術・資金面にわたる効果的な支援に取り組む。
- ◎人口減少による国内市場の縮小や後継者問題などの社会経済情勢の変化を踏まえた施策を実施するとともに、国・市町村や、商工会・商工会議所、金融機関、JETRO等各支援機関との具体的な役割分担と一層の連携強化を図る。

大阪産業局による中小企業支援サービスの充実・提供

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■ 4月に発足した府市の中小企業支援団体である大阪産業局が、オール大阪の支援機関として、中小企業が直面する課題に対応できるよう支援していく</p> <p>○府・市・大阪産業局の3者による協議の場の設定と、経営強化に向けた分析・改善・提案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営目標・中期経営計画の設定支援 ・効率的・効果的に事業を実施するための検証・改善提案など 	<p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度から令和2年度までの暫定期間中の適切な事業移管や、府市の政策協調を進める <p>▷</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業へのさらなるサービス向上やニーズに応じた新たな事業展開を促進する 	<p>○府・市・大阪産業局による、施策の方向性の設定等のための協議の場として、「大阪府・大阪市・大阪産業局調整会議」を設置。</p> <p>同会議で大阪産業局の令和元年度経営目標・中期経営計画等について協議し、目標設定を支援。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1.7 第一回調整会議 ・R1.8 第二回調整会議 ・R1.11 第三回調整会議 ・R1.12 第四回調整会議 ・R2.1 第五回調整会議 <p>○利用企業の利便性向上を図るため、各種相談機能をワンストップ化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイドームおおさかで実施していた各種相談機能を大阪産業創造館2階「中小企業プラザ」において一体的に提供 <p>○創業・ベンチャー支援において、グローバルに展開できるスタートアップ・エコシステム整備のため、大阪産業局を事務局として体制を強化（詳細はp5「創業・ベンチャー支援」参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R1.7 大阪スタートアップ・エコシステム推進会議設置 ・R1.10 大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム設立

<p>○中小企業支援機能の強化に向けた、各検討チームによる対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政的・人的関与など、大阪産業局への資源集中の具体的な手法 ・小規模事業者の経営安定・改善支援のあり方 ・企業立地・海外展開支援のあり方 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の直面する課題やニーズ等に感度高く、機動的に支援できるよう、関係機関と協議しながら、各検討チームにおいて、一定の方向性を示す 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際ビジネス支援において、国内での相談から海外での現地サポートまでのサービスを提供（詳細は p 2「海外ビジネス支援」参照） ・R1.10 府内企業のニーズに合う現地企業を予め選定し、現地でのビジネスマッチング商談会を開催（ベトナム・ハノイ、ホーチミン等） ・国際ビジネス支援の連携強化に向けた各支援機関とのコンソーシアムとして「国際ビジネス事業の運営に関する情報交換会」を設置 （構成団体：JETRO 大阪本部、(独)中小企業基盤整備機構 近畿本部、大阪商工会議所 (OCCI)、(一財)大阪国際経済振興センター(IBPC 大阪)） ○R3 年度の本格的な支援機能の強化に向けた検討の実施 ・第 18 回副首都推進本部会議（R1.5）で確認された方向性に沿って、大阪産業局と商工会・商工会議所との連携等の新たな取り組みを進めるとともに、交付金や法人監理など、財政的・人的関与手法について詳細を検討中
---	---	---

海外ビジネス支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3 月末時点）>
<p>■経済成長著しいアジアなど、府内企業とビジネスチャンスが見込める地域を対象に、大阪産業・経済のグローバル化を促進する</p> <p>○アジア地域・製造業等を対象に、大阪産業局、JETRO、O-BIC 等とともに、府内中小企業と海外企業とのマッチング、海外から大阪への投資を通じたグローバル化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外見本市における商談会や海外企業を招聘し大阪で実施する商談会の促進 ・新たに起用した B2B ネットワークのコーディネーターによる商談支援 ・知事等トップによる海外トッププロモーションや現地で実施する商談会の促進 	<p>▷ ◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内中小企業の技術・製品の海外販路開拓等、より具体的な成果につながる商談機会を企画・実施する ・海外から府内中小企業への投資や事業提携等を一つでも多く成功させるよう取り組む <p>（数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内中小企業約 100 社の商談をめざす （アジア地域 5 か国×2 回商談実施（海外、府内）×10 社） 	<p>▶ ○企業ミッション団の派遣および海外企業の大阪への招聘、海外見本市への出展支援等の実施</p> <p>【海外ビジネス開拓】</p> <p>大阪産業局や JETRO 等の関係機関と連携し、海外見本市出展の支援及び現地商談会の実施（ベトナム）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・見本市出展支援（大阪産業局実施） （ホーチミン、工作機械関連、メタレックス、R1.10、参加企業 12 社） ・ビジネスサポートデスク商談会（大阪産業局実施） （ホーチミン、R1.11、参加企業 6 社）

(昨年度：アジア地域9回、商談企業119社
(うち、商談継続55社、商談成立見込10社))

〈インド〉

・ビジネスサポートデスク商談会（大阪産業局実施）
（チェンナイ、R2.2、参加企業3社）

〈インドネシア〉

・見本市出展支援（大阪産業局実施）
（ジャカルタ、工作機械関連、Manufacturing Indonesia、
R1.12、参加企業3社）

〈シンガポール〉

・見本市出展支援（JETRO実施）
（イノベーション関連、SFF x SWITCH、R1.11、参加
企業4社）

〈タイ〉

・見本市出展支援（大阪産業局実施）
（バンコク、裾野産業、SUBCON THAILAND、R1.5、
参加企業10社）
・「メタレックス」（東南アジア最大級の製造業の展示会）
にものづくり支援課職員が引き合い獲得に向け参加
（バンコク、R1.11、参加企業7社）

【海外企業の招聘（大阪での商談会実施）】

大阪産業局やJETRO等の関係機関と連携して、海外
企業を招聘し、大阪で商談会を実施

・タイ企業招聘・商談会（大阪産業局実施）
（製造業分野、R1.10、参加企業36社）

・ライフサイエンス分野、欧州企業招聘・商談会
詳細は以下の「海外企業との商談会等を実施」のとおり
（R1.10、参加企業50社）

・ライフサイエンス分野、米国企業招聘・商談会
詳細は以下の「初となる米国企業とのビジネスマッチング
を大阪にて実施」のとおり
（R1.10、参加企業6社）

・水素・燃料電池分野、欧米等企業招聘・商談会
（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

・イノベーション分野、欧米・アジア各国スタートアップ企業
招聘・商談会（JETRO実施、新型コロナウイルス感染症
拡大防止のため中止）

<p>○JETRO や総領事館等と連携した、国内外での大阪の投資 PR 及び海外政府機関との双方向の投資促進に向けた協力関係の構築</p> <p>○府内中小企業のグローバル化の促進に向けた環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外政府機関や日欧経済協力センターなど国際関係機関の誘致の促進 ・国際関係機関との連携による、アジア地域等の人材の府内中小企業での研修受入等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携強化により O-BIC の支援機能を活用し、海外企業の大阪への進出を促進する <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内中小企業の海外ビジネス展開や双方向の投資を促進するための、府とアジア（ベトナム、インド等）政府機関との覚書を締結する <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪への海外政府機関や国際関係機関の誘致の実現に向け、引き続き取り組む ・アジアからの企業研修生を増加させられるよう取り組むとともに、新たに欧州からの受け入れに向けてアプローチを行う 	<ul style="list-style-type: none"> ○大阪外国企業誘致センター（O-BIC）を活用した海外企業の進出の促進 ・外国企業の誘致実績：35 件 （主な業種：サービス業 11 件、卸売・小売業 16 件、製造業 2 件、研究開発 1 件、公的機関 1 件、情報通信 2 件、運輸 2 件） ・プロモーション実施：41 回 （うち国内 32 回、海外 9 回） ・大阪に進出した外国企業の定着支援のため、セミナー・交流会を実施（R1.9 開催、R2.3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止） <ul style="list-style-type: none"> ○海外政府機関等との覚書等締結による投資促進に向けた協力関係の構築促進 ・ベトナム計画投資省外国投資庁との覚書の締結（R1.6） ・双日㈱とベトナム及びインドネシア工場団地進出支援に関する協定書の締結（R1.9） ・台日産業連携推進オフィスとの覚書の締結（R1.10） ・双日㈱とインド工場団地進出支援に関する協定書の締結（R2.2） ・インド・タミルナドゥ州との覚書締結（R2 年度予定） （新型コロナウイルス感染症拡大防止ため延期） <ul style="list-style-type: none"> ○海外からの高度人材の受け入れによる府内中小企業のグローバル化に向けた環境の整備推進 ・台湾貿易センター・国際企業人材育成センターからの研修生 6 名受け入れ（R2.1） ・EU 理工系学生インターン受け入れ（R3.1～8 予定）企業募集（日欧協力センター主催）への周知案内協力
--	---	--

■ ライフサイエンス・新エネルギー分野で先進的な取り組みを進める欧米との連携を進め、府内中小企業と海外企業とのビジネス交流を促進する

- ライフサイエンス分野の海外クラスターとの交流による海外企業等とのビジネス交流の実現
 - ・ BioM をはじめとする欧州のクラスターとの連携による欧州ライフサイエンス企業との商談会の開催
 - ・ 米国企業等とのマッチングに向け、カウンターパートとなる BIOCOM とイベント等の企画・実施

- 水素・燃料電池分野における、カナダやドイツの地方政府との協力関係に関する覚書（MOU）締結を活かした、当該地域企業との商談機会の創出

◇ 成果指標（アウトカム）

（定性的な目標）

- ・ 欧州企業等との商談会等を通じ、大阪の中小・ベンチャー企業等の欧州展開を後押し

<これまで商談会開催後の商談状況>

開催年度	商談数	商談継続中	共同研究/ライセンス契約成立
28	288 件	4 件	3 件
29	375 件	7 件	1 件
30	278 件	調査中	

- ・ 米国進出のカウンターパートとした BIOCOM との関係強化による大阪の中小・ベンチャー企業等の米国展開の基盤づくり

（数値目標）

- ・ 水素・燃料電池等の分野における海外企業との商談件数：20 件

○ 海外企業との商談会等を実施

- ・ 欧州企業との商談会を大阪にて開催（R1.10）
 - ・ 商談数：263 件
 - ・ 参加企業：111 社（うち、欧州 61 社・団体）

○ 欧州商談会：後追い調査の実施（R1.7）

<これまでの商談会開催後の商談状況>

開催年度	商談数	商談継続中	共同研究/ライセンス契約成立
28	288 件	1 件	3 件
29	375 件	3 件	1 件
30	278 件	3 件	0 件

○ 初となる米国企業とのビジネスマッチングを大阪にて実施（R1.10）

- ・ 商談数：9 件
- ・ 参加企業：8 社（うち、米国 2 社）

○ 水素・燃料電池分野における、欧米等企業との商談マッチングを実施（R2.2）

- ・ 商談数：17 件
- ・ 参加企業：大阪企業 6 社
欧米等企業 9 社

（R2.3の商談会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）

- ・ 大阪府内企業に対する海外展開意向アンケートを7月から実施（50 社回答）。アンケート結果に基づき個別ヒアリングを実施し、作成した 26 社の企業紹介シートを展示会等の機会に海外企業、支援機関に配布。

創業・ベンチャー支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■次代の産業を担うベンチャー企業を次々と生み育てていくため、関係団体との連携を強化し、オール大阪でのグローバルベンチャーエコシステムの推進に取り組む</p> <p>○「大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議」の構成団体（近経局、大阪市、堺市、経済3団体）との連携を強化し、同会議を大阪におけるベンチャーエコシステムを推進する有機的なプラットフォームとして構築</p> <p>○大阪産業局とともにベンチャー支援の実施や、さらなる支援メニューの充実の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ(*1)に対する、成長に必要なノウハウやネットワークの提供など、個別伴走支援を中心とした成長段階に応じた支援の実施（Booming!事業の発展型） <p>・ビジネスプランコンテストを通じた有望起業家の発掘及び補助金・ハンズオン支援を組み合わせた着実な成長の支援</p>	<p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オール大阪で相互にベンチャー支援の取組みを組み合わせ、相乗効果を生み出すなど、有機的に結びついたプラットフォームとして、支援体制の強化を図る ・国の「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「拠点都市」に大阪が選出されるよう、関係機関と連携しながら取り組む <p>（数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップとしての事業・活動に着手する者：3者以上 ・上場、M&A、大企業連携、グローバル進出等、ロールモデルとなり得る活動を行う者：3者以上 <p>・有望起業家の発掘：3者（昨年度：8者）</p>	<p>○昨年7月に設置した「大阪ベンチャーエコシステム推進連絡会議」を改組、大阪産業局を事務局に「大阪スタートアップ・エコシステム推進会議」を設置し、体制を強化（R1.7）</p> <p>○国の「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」における「拠点都市」の選定に向け、大阪産業局を中心に行政、経済団体に加え、大学や支援機関、金融機関や活躍するスタートアップ等が参画する「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」（以下、コンソーシアム）を設置（R1.10）</p> <p>○コンソーシアムにおいて、オール大阪によるエコシステム形成計画を作成するとともに、京阪神連携によるスタートアップ支援のシナジー効果を発揮するため、国に対して共同申請を行った（R2.2）</p> <p>○ベンチャー支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップの起業前後の方に向けたノウハウを提供する連続講座及び初期段階のスタートアップに向けた成長加速化支援を行う、「スタートアップ・イニシャルプログラム OSAKA」を実施。 スタートアップとしての事業・活動に着手する者：3者 ・事業拡大に向け成功起業家等とのネットワーク形成やメンタリングの支援を行う「RISING!」を実施。 上場、M&A、大企業連携、グローバル進出等、ロールモデルとなり得る活動を行う者：3者 ・ビジネスプランコンテストを開催し、受賞者に対するハンズオン支援を実施。 有望起業家の発掘：3者

<p>○社会課題解決ビジネスに取り組むベンチャー企業の資金ニーズを踏まえた、府と連携する民間ファンドの紹介など、資金支援の実施</p>	<p>(定性的な目標) ・ベンチャー企業に対して、おおさか社会課題解決ファンドなど、府と連携する民間ファンドの積極的な活用を促す</p>	<p>○ファンドによる投資を通じた支援 ・おおさか社会課題解決ファンド（7件） ・イノベーションファンド25※（4件） ※大阪府、大阪市、大阪商工会議所、大阪産業局及び大阪産業技術研究所と池田泉州銀行、池田泉州キャピタルが連携し、大阪・関西万博がめざす「SDGs が達成される社会」「Society5.0 の実現」に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業に投資するファンド。</p>
---	---	---

事業承継支援

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（R2.3月末時点）>
<p>■商工会・商工会議所や金融機関等の支援機関、国・市町村などと連携し、大阪産業局とともに事業承継支援に集中的に取り組む</p> <p>○「大阪府事業承継ネットワーク」を構成する商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関による各種支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題の抽出（商工会・商工会議所の経営指導員等による事業承継診断の実施等） ・伴走型支援（大阪府事業承継ネットワークのコーディネーターや商工会・商工会議所の経営指導員等によるハンドブックを活用した事業承継計画の策定支援、大阪商工会議所に設置した事業承継相談デスクによる専門相談対応等） ・更なる意識啓発（商工会・商工会議所を中心とした府全域でのセミナー開催等） ・グローバル人材など若手後継者による新事業展開を支援する場の提供（ベンチャー型事業承継プロジェクトの実施） 	<p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伴走型支援：400者以上 ・上記伴走型支援による事業承継計画の策定：100者以上 	<p>○事業承継ネットワーク構成団体による事業承継診断：16,510件 (うち、商工会・商工会議所等：1,218件、金融機関等：14,204件)</p> <p>○事業承継ネットワークや事業承継相談デスクのコーディネーターによる伴走型支援件数：448者</p> <p>○事業承継計画の策定：124者</p> <p>○構成団体における事業承継セミナー等の開催：63回 (うち、商工会・商工会議所等：38回)</p> <p>○若手後継者を対象としたセミナーやアイデアソンイベントにより、若手後継者による新事業展開を支援 ・セミナー(3回)、アツギソン(1回)、アツギピッチ(1回)</p>

商店街振興				
＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	▷	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	▶	＜進捗状況（R2.3月末時点）＞
<p>■商店街振興に意欲的な市町村をサポートし、地域で持続可能な先導的モデルの創出とその成果の普及に取り組む</p> <p>○商店街を中心としたエリアの魅力を高める集客力ある新規個店集積やNPO法人など多様な団体と連携した商店街活性化の先導的モデルの創出</p> <p>○これまでの府事業や国事業の活用等により創出された取組事例について、市町村職員等を対象とした報告会の開催や市町村の個別訪問などを通じた、成果の普及</p>	▷	<p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の主体的な取組みを促し、先導的モデルの創出とその成果・ノウハウの普及により、空き店舗への新規出店を促進するなど、商店街の活性化を図る <p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> 先導的モデルの創出：9件（昨年度：10件） （内訳） 商店街等エリア魅力向上モデル事業 2件（昨年度：2件） 商店街サポーター創出・活動支援事業 7件（昨年度：8件） 	▶	<p>○先導的モデルの創出に向けて、市町村や商店街等と連携しながら、府内9か所で事業を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 商店街等エリア魅力向上モデル事業：2件 商店街サポーター創出・活動支援事業：7件 <p>○成果・ノウハウの普及に向けて、これまで創出した先導的モデルや国・他県等の先進事例を発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 報告会開催：5回（R1.8(2回)、11、R2.2(2回)） 事例集を作成し府HPで公開（R1.9） 成果発表会資料及び講評等を府HPで公開（R2.3） 商店街がある全36市町を個別訪問（R1.11～12）
ものづくり中小企業支援				
＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	▷	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	▶	＜進捗状況（R2.3月末時点）＞
<p>■MOBIO機能の強化と国内外に向けた情報発信を通じて府内ものづくり中小企業のブランド力向上に取り組む</p> <p>○大阪産業局との連携による、MOBIOの運営、効果的な情報発信や事業実施による支援サービスの向上</p> <p>○以下の取組みなどによるビジネスマッチング支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国最大級の常設展示場での出展企業の紹介 高い技術等を有する企業（「匠」）や優れた技術に裏打ちされた自社製品（「大阪製」）の認証 上記企業・製品のPRパンフレット（冊子）の多言語化（英語表記）やICTを活用した国内外への情報発信 	▷	<p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> MOBIOの支援機能の活用による情報収集や企業間交流、ブランド力向上等により、製品の付加価値向上とものづくり企業の成長を図る <p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 常設展示場出展企業、匠・大阪製ブランドを国内外へ情報発信することにより販路拡大を推進する <p>（数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪ものづくり優良企業賞「匠」 既認証企業(30年度認証企業72社を除く659社)のうち、取引が増加した企業の割合：55% （昨年度：54.2%） 「大阪製」ブランド 	▶	<p>○MOBIO-cafe/Forum（セミナー・企業間交流）開催数：85回・参加者数：1959人</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくり優良企業賞 認証企業数：69社 「大阪製ブランド」 認証製品数：26製品 <p>○国内外からの視察受入れ、ホームページ掲載、メールマガジン配信、紹介用冊子の作成・配布等により、国内外へ情報を発信し、ビジネス拡大を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪ものづくり優良企業賞「匠」 既認証企業(30年度認証企業72社を除く659社)のうち、取引が増加した企業の割合：55% （これまでに認証を受けた企業(30年度認証企業を除く)中、323社が回答） 「大阪製ブランド」 既認証企業(75社)のうち、販売先が増加した企業の割合：68.8%

<p>○生産性向上に向けた AI・IoT 等の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を対象とした AI・IoT マッチングセミナーの開催 ・大阪府 IoT 推進ラボ事業における、先進事例の情報提供、IoT 診断、システムインテグレータの紹介による IoT 導入支援 ・AI・IoT 導入をめざす中小企業等による「大阪府 AI・IoT 推進コンソーシアム」の組織化 <p>■ (地独)大阪産業技術研究所が行う「研究開発から製造まで」の一気通貫の技術支援や成長産業分野の研究開発、顧客サービスの向上に向けた取組みを支援する</p> <p>【(地独)大阪産業技術研究所が特に推進する取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3D 造形技術研究開発センターの整備などによる技術支援の総合力向上 	<p>既認証企業(75社)のうち、販売先が増加した企業の割合:65% (昨年度:64.3%) 認証製品数:12件以上 (昨年度:8件)</p> <p>◇成果指標 (アウトカム) (数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI・IoT マッチングセミナー マッチング件数:10件 (昨年度、商談意向のあった企業数:35社) ・大阪府 IoT 推進ラボ事業 IoT 導入件数:10件 (昨年度:4件) IoT 診断での指導・助言により、現場カイゼン等の生産性向上効果があがる件数:20件 (昨年度:17件) ・大阪府 AI・IoT 推進コンソーシアム IoT先進事例をプロモーションできる企業数:100社程度 <p>◇成果指標 (アウトカム) (定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内中小企業の多様なニーズに応えるための、高度な技術支援や利用者に対する一層の利便性向上に向けた支援を行う ・国内外の研究機関等と交流を深めるとともに、海外の日系企業への技術相談にも積極的に応じるなど、一層の 	<p>認証製品数:26製品</p> <p>○セミナー開催等を通じた生産性向上に向けた AI・IoT 等の導入促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPA が叶える働き方改革セミナー (R1.8) マッチング:3件 参加者数:47名 ・大阪府 IoT 推進ラボ事業 IoT 導入済5件 IoT 診断での指導・助言により、現場カイゼン等の生産性向上効果が上がる件数:18件 ※この他 IoT 診断、IoT マッチングの活用を図る IoT リンクスタート!セミナー等を実施 開催回数:4回 (新型コロナウイルス感染症防止のため1回中止) ・大阪府 AI・IoT 推進コンソーシアム 8月設置、49社登録 IoT 先進事例をプロモーションできる企業数:60社 ・新たにデータやデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション (DX) (*2)推進を支援するプラットフォーム「大阪府 DX 推進パートナーズ」を立ち上げ (R2.3) 協定締結企業20社 <p>○大阪産業技術研究所及び大阪府・市による三者会議等に参加し、府政に関する情報提供のほか、研究所の経営状況や事業の進捗について助言・指導を行うなど、研究所をサポート</p>
---	--	---

<p>■金融機関と連携し、中小企業支援施策の効果的な浸透を図る</p> <p>○金融機関との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携協定を締結している金融機関をはじめ、府内に拠点を持つ地銀、信金等と連携した取組みの拡大・深化 	<p>◇成果指標（アウトカム）</p> <p>（定性的な目標）</p> <p>○AI・IoT等の導入やグローバル化、人材確保など部施策の推進に向けて金融機関との連携・協働を進める</p>	<p>保証 SN 4 号枠及び SN 5 号枠を開始（3月2日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の危機関連保証発動に基づき、別枠保証「新型コロナウイルス感染症対策資金（経営安定資金 危機関連）」を開始（3月16日） （新型コロナウイルス感染症に係る制度融資 融資件数）3,773 件 ○新たに、3つの金融機関の職員向けに、中小企業支援施策説明会を実施 ○金融機関の職員を対象に、中小企業支援のスキルアップに繋がるセミナーを、大阪信用保証協会と連携し、初の試みとして実施 ○毎日新聞、在日ベトナム人協会、関西みらい銀行、大阪信金、大阪シティ信金、永和信金等との共催により企業向けに外国人材との共生セミナーを開催
---	---	--